

「国際テロリズム要覧2016」

1 我が国をめぐる国際テロの脅威

- 「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL)や「アルカイダ」が、テロの対象として、我が国を再三にわたり名指し
- 海外で邦人がテロ被害に遭うケースが増加。2015年には、シリア、チュニジア、バングラデシュで6人が犠牲
- G7首脳会議、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会など大規模イベントは、国際テロ組織にとって格好の宣伝機会

2 国際テロ情勢

- 中東・アフリカ及びアジア地域を中心に引き続きテロが多発。テロの脅威が各地に拡散
- 欧州では、居住国で過激化した「ホームグロウン・テロリスト」による「一匹狼」型のテロの脅威に加え、帰還した戦闘員などが関与した組織的なテロの脅威が現実化

3 注目される国際テロ組織などの動向

〈ISIL〉

- ISILは、シリア・イラクにおける支配地域を縮小。他方、両国以外では、これまで確認されていた五つの「州」を称する関連組織に加え、新たに、アジア、アフリカ、ロシアなどに組織を設立
- パリやブリュッセルにおいて連続テロ事案をじゃっ起。南・東南アジアでもISILの関与が疑われるテロが発生

〈「アルカイダ」〉

- 「アルカイダ」中枢の活動は低調であるも、自己の正統性を宣伝する声明を発出するなど、一定の影響力を保持。各地の関連団体では、シリアで「ヌスラ戦線」が支配地域を維持、「アラビア半島のアルカイダ」(AQAP)も2015年1月のフランス・「シャルリー・エブド」社襲撃事件を自認するなど、活動を継続

